

SABO NEWS LETTER

第 153 号【発行日】令和 4（2022）年 9 月 5 日(月)【発行】(一社)全国治水砂防協会

目 次

1. 目 次 1
2. 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
3. (一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶 3
4. 国土交通省砂防部提供資料 4

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

一般社団法人 全国治水砂防協会

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<http://www.sabo.or.jp/>

国土交通省砂防部長よりご挨拶

会員みなさまにおかれましては、各地の土砂災害の防止・軽減に多大なるご尽力をいただき、誠にありがとうございます。特に、都道府県や地方整備局等の砂防部局の実施する砂防関係事業に対し、ご支援・ご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

また、今年も7月中旬以降を中心に全国で土砂災害が多発しており、被害に遭われた地域の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

さて、国土交通省では8月末に令和5年度概算要求を財務省に提出いたしました。砂防関係では、近年の土砂災害実態や今後の社会経済動向も見据え、時代に即した土砂災害対策を進めるために、全国から頂戴したご提案等を踏まえ、概算要求として取りまとめております。

具体的には、流域治水の考え方に基づいて地域社会の「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策を計画的に推進することとして、社会生活や経済活動を支える地域の基礎的インフラの集中保全や地域防災力を高める警戒避難体制の強化などを目指してまいります。この夏発生した土砂災害でも、事前防災で整備された砂防堰堤が土石流や流木を捕捉し、災害の防止・軽減に役立った事例が多数報告されております。保全効果の大きい砂防関係施設を、1基でも多く1年でも早く完成させることで、確実に「いのち」と「くらし」を守っていきたいと考えます。一方、ソフト対策に関しても身の回りの土砂災害リスクを知っていただくための取り組み等にしっかりと取り組んでいくこととしております。

さらに、新規事項要求として「防災まちづくりと連携した土砂災害対策の推進」を掲げました。土砂災害リスク情報に基づいて砂防事業の計画とまちづくりの計画を一体的に検討し対策を進めていくもので、詳細は別添資料を参照ください。なお、令和3年度からスタートしました「防災・減災国土強靱化加速化計画」の令和5年度予算での扱いについては、年末の予算編成までに議論するとされており、今回は予算額を計上しない事項要求となっております。

8月末時点で全国434件の土砂災害発生が報告されており、8月3日に新潟県村上市で発生した土石流では1名の方が負傷されています。8月に入って日本列島各所を襲った大雨では、前線の停滞や台風の影響もあり、北海道、東北、北陸、近畿地方の日本海側を中心に短時間に猛烈な雨を観測しています。土石流、地すべり、がけ崩れといった従来型の土砂災害に加え、土砂・洪水氾濫や多量の流木の流出により被害が拡大した事例も確認されています。災害形態の多様化が特色となっています。今後の土砂災害対策を進めていくうえでは、予算確保と合わせて土砂災害対応力の充実強化が強く求められます。現場での最新技術の積極活用等による生産性向上等を図るとともに、砂防関係部局の組織体制の充実強化に加えて、大学関係者や建設業関係団体やボランティア団体などとも連携した各地域の総合的な防災力の向上が重要と考えております。

これから本格化する令和5年度予算の編成に向けましては、会員各位の情報発信に頼る部分が大いところudur。各地域の土砂災害対策への「声」を関係方面にお届けいただくなど、なお一層のお力添えをお願い申し上げてご挨拶とさせていただきます。

(一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶

会員の皆様へ

初秋の候、皆様におかれましては益々ご清栄にてお過ごしのこととお慶び申し上げます。

さて、今年は梅雨明け時期が今頃修正されるという不順な天候となりました。8月に入り、雨が全国各地で降り、災害が多発いたしております。被災された地域の皆様に心からお見舞いを申し上げたいと思います。

8月3日からの東北や北陸地方の降雨を見ておりますと、線状降水帯が何度も発生し、短時間に多くの雨が降ることが多かったように思います。災害形態も、土石流、がけ崩れをはじめ、流木による被害や土砂・洪水氾濫なども見られ、多様な被害状況が生じております。ただ、被害の規模や発生件数からみると、人的被害は比較的少ないように感じられます。この点は不幸中の幸いですが、地域における警戒避難体制の整備が寄与している可能性が考えられます。この点については今後の詳しい災害調査の結果を待ちたいと思います。

また、既設の砂防施設が災害を防止または軽減している例も多く見られ、人命と地域の生活を守っているハード対策の効果が顕著です。事前防災の重要性がはっきり分かります。国土強靱化関連予算のおかげで、計画的な事業実施が少しは進めやすくなっているようですが、今後も安定的に公共事業予算が確保できるかどうかはわかりません。特に、財政規律の問題が顕在化している中で、社会保障費に加えて防衛費の伸びが必至の社会情勢となっております。丁度、来年度予算の概算要求が行われました。今回の砂防部長挨拶でも、概算要求の内容に触れられています。砂防部から頂いた添付資料も是非ご覧くださいませ。

これから年末までが正念場です。会員の皆様と力を合わせ、来年度予算編成に向けて、しっかりと砂防関係予算の確保に取り組んでまいります。来る11月15日には全国治水砂防促進大会を砂防会館で開催いたします。会員の皆様のご参加を是非お願いするものです。

これからの台風シーズン、これ以上の災害が起こらないよう祈念申し上げます。時節柄どうかご自愛くださいますように。

令和4年9月

一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之

水管理・国土保全局関係予算概算要求の内訳

○ 一般会計予算

単位：億円

事 項	令和5年度	前 年 度	対前年度 倍 率
一般公共事業費	11,306	9,517	1.19
治 山 治 水	10,274	8,654	1.19
治 水	10,072	8,484	1.19
海 岸	202	170	1.19
住宅都市環境整備	296	249	1.19
都市水環境整備	296	249	1.19
下 水 道	736	614	1.20
災害復旧関係費	<527> 440	<527> 505	1.00 0.87
合 計	11,747	10,021	1.17

1. <>書は、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の直轄代行分を含む。
(上記以外に、行政経費11億円があるほか、省全体で社会資本整備総合交付金6,900億円、防災・安全交付金9,677億円がある。)

○ 東日本大震災復興特別会計予算(復興庁所管)

単位：億円

事 項	令和5年度	前 年 度	対前年度 倍 率
治水	0.02	0.00	-
災害復旧関係費	50	41	1.22
合 計	50	41	1.22

(四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。)

1

土砂災害対策により地域社会の「いのち」と「暮らし」を守る

- 土砂災害は、住民の「いのち」を奪う可能性が高い災害であると同時に、土砂の堆積などにより、復旧や復興に多くの時間と労力を要することから、地域の社会生活や経済活動など「暮らし」に与える影響が大きな災害（特に近年は地方の経済基盤が脆弱化する傾向にあり、影響が大）
- 流域治水の考えのもと、「いのち」はもちろん、地域住民の「暮らし」も守る土砂災害対策を推進するとともに、地域主体の自助、共助を積極的に支援することで、社会全体の強靱化を図る必要

ハード・ソフト一体となった流域治水の推進

1. 社会生活や経済活動を支える地域の基礎的なインフラの集中保全

- ✓ 近年大きな被害をもたらしている土砂・洪水氾濫や流木災害などのあらゆる土砂災害リスクに対して、林野庁連携やまちづくり部局等との連携に基づいた砂防施設等の整備により、確実に「いのち」を守ることに加え、物流ネットワークや電力、水道、通信等の基幹施設、学校や医療関係施設など「暮らし」に直結する基礎的なインフラを集中的に保全

新規

1. 防災まちづくりの推進
2. 河川事業と連携した土砂災害対策

2. 地域の防災力を高める警戒避難体制の強化

- ✓ リスク情報の高度化を図るとともに、より分かりやすく伝えることで地域住民と認識を共有し、確実な「命を守る行動」へ繋げる
- ✓ 自助・共助を強力に支援し、住民を含む多様な主体の取組により地域全体の防災力を向上

新規

3. 人工衛星の活用による災害対応力強化に関する技術開発の推進

3. 既存施設の老朽化対策を計画的に推進

- ✓ 予防保全によるライフサイクルコストの縮減を図り、修繕・更新等が必要な施設への対策を加速化。
- ✓ 新技術の積極的活用による、インフラ維持管理の効率化を図り、持続可能なインフラメンテナンスを実現

2

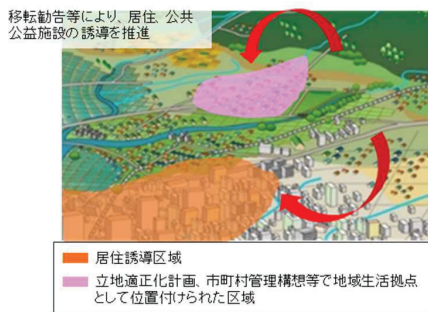
新規要求事項

防災まちづくりの推進

- 土砂災害警戒区域等の指定が進み、土砂災害のおそれのある区域が全国で約68万箇所も存在することが明らかになり、移転等によるリスクの回避が必要。
- 移転勧告の実効性を高め、土砂災害リスクの高い地域からの移転を促進しつつ、まちづくりを行う上で土砂災害対策が不可欠な地域における重点的な対策を推進。



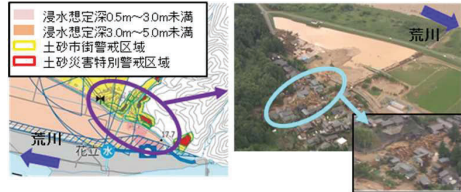
鉄道駅と隣接する急傾斜地
神奈川県 横浜市の事例



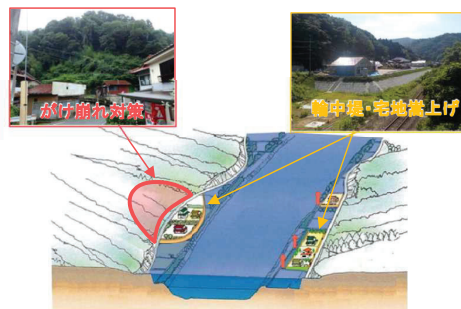
図：まちづくりと連携した土砂災害対策

河川事業と連携した土砂災害対策

- 気候変動による降雨の増大により、同一地域内における土砂災害と洪水氾濫の重複リスクが増加し、河川と砂防の一体的対策が必要。
- 「事業間連携砂防等事業」に、河川事業と連携して個別地区を保全する土石流対策等を追加し、重点的な予算措置により土砂災害対策を推進。



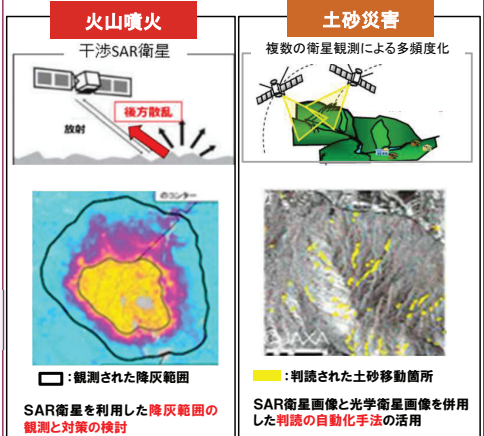
新潟県 荒川(令和4年8月4日)



図：河川事業と一体的に実施する土砂災害対策

人工衛星の活用による災害対応力強化に関する技術開発の推進

- デジタル技術の活用により、被害把握から対策実施に至るまでの災害対応全体を最適化・迅速化し、被災地域の早期復旧が必要。
- 人工衛星の活用により、迅速かつ安全な被害情報の取得を実現し、早期の警戒避難や二次災害防止対策のための技術開発を推進。



3

令和4年 全国の土砂災害発生状況(8月31日時点)

※これは速報であり、今後数値等が変更の可能性があります。

土砂災害発生件数

434件

- 土石流等： 100件
- 地すべり： 29件
- がけ崩れ： 305件

【被害状況】

- 人的被害： 負傷者 1名
- 家屋被害： 全壊 13戸
- 半壊 7戸
- 一部損壊 101戸

8/4

土石流等

むらかみしこいわうち
新潟県村上市小岩内

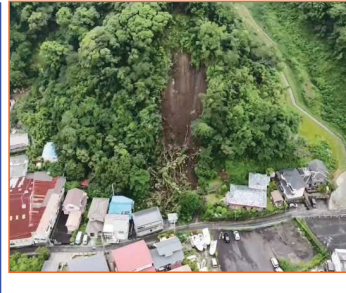


負傷者：1名

6/22

がけ崩れ

しもだし しきね
静岡県下田市敷根



8/3

土石流等

にしあいづまち おくがわ
福島県西会津町奥川



8/21

土石流等

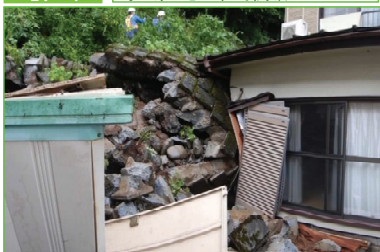
こまつし なかのとうげまち
石川県小松市中ノ峠町



7/12

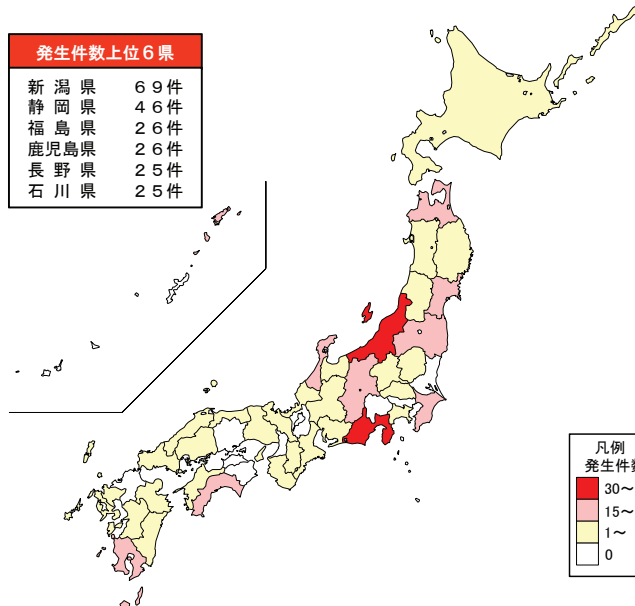
地すべり

ときがわまち せきぼり
埼玉県ときがわ町関堀



発生件数上位6県

新潟県	69件
静岡県	46件
福島県	26件
鹿児島県	26件
長野県	25件
石川県	25件



凡例
発生件数
30～
15～
1～
0

7/9

がけ崩れ

あいらいし きたやま
鹿児島県始良市北山



8/6

土石流等

ながのし きなさ
長野県長野市鬼無里



4

令和4年8月3日からの大雨による土砂災害の特徴

令和4年8月31日時点 速報版

- 前線の停滞や台風第8号の影響により、北海道、東北、北陸、近畿地方の日本海側を中心に短時間に猛烈な雨を観測。
- 土石流、地すべり、がけ崩れ、土砂・洪水氾濫などの土砂災害が全国で202件発生し、負傷者1名、人家被害83戸の被害が発生した。また、多量の流木の流出により被害が拡大した事例が確認された。

近年発生水害と今回の大雨における降水量の観測史上1位の値を更新した観測地点数の比較(令和4年8月14日時点)

	今回の大雨 (令和4年8月)	平成23年7月 新潟・福島豪雨	平成30年7月 西日本豪雨	令和元年 東日本台風
24時間降水量	31地点	8地点	77地点	103地点
3時間降水量	30地点	15地点	16地点	40地点
1時間降水量	36地点	15地点	14地点	9地点
土砂災害発生件数	202件	268件	2581件	952件

短時間降水量の観測史上1位の値を更新した観測地点数が、他の災害に比べ多いことから土砂災害発生件数は少ないものの局所的に甚大な被害が発生した可能性がある。

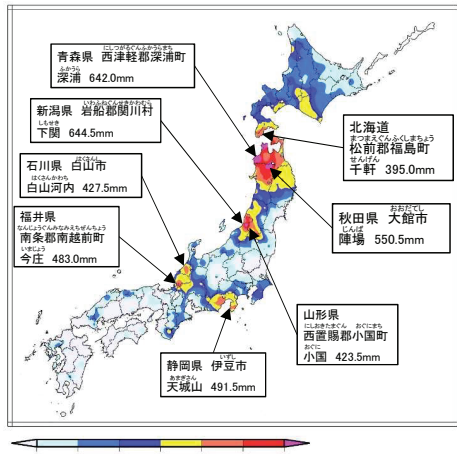
土石流等による被害状況



がけ崩れによる被害状況



地すべりによる被害状況



アメダスの主な地点の総降水量(令和4年8月1日から8月14日まで)【出典:気象庁】

特徴的な土砂災害

流木による被害の拡大



新潟県村上市の小岩内大沢川では、土石流と共に大量の流木が流出。負傷者1名、人家被害5戸の被害が発生した。また、斜面崩壊が多発した場合、発生した流木は海まで流下し、海岸まで流れつく場合もある。

土砂・洪水氾濫



山形県飯豊町の萩生川では、斜面崩壊に伴い大量の土砂が流下し、河道が埋塞することで、土砂・洪水氾濫が発生。

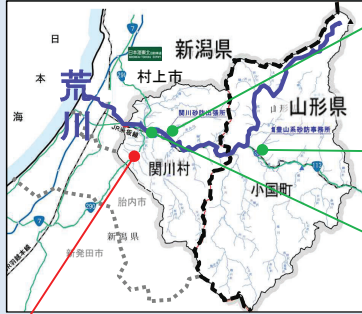
5

令和4年8月からの大雨における砂防関係施設の効果事例

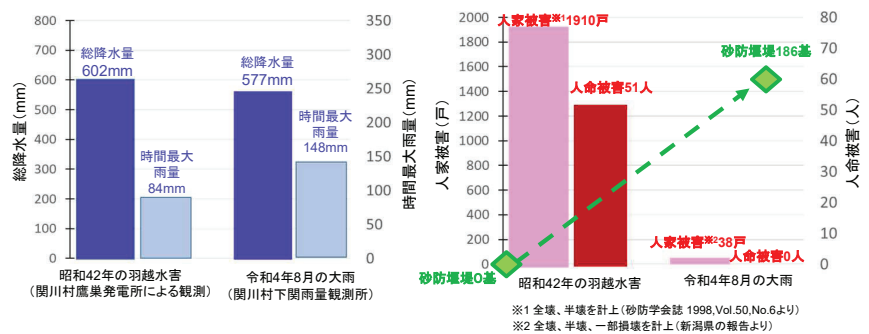
- 山形県、新潟県に跨る荒川流域において、土石流や土砂・洪水氾濫等により甚大な被害が生じた昭和42年の羽越水害を契機に山形県・新潟県の砂防事業や飯豊山系直轄砂防事業に着手し、これまで186基の砂防堰堤を整備。
- 新潟県関川村で総降水量が羽越水害時と同規模、時間雨量は約1.8倍となる等、荒川流域では大雨が観測され39件の土石流が発生したが、この内13件において既設の砂防堰堤により土砂や流木を捕捉する等、土石流被害を軽減。

昭和42年の羽越水害による被害状況

○羽越水害では同時多発した土石流被害とともに、荒川本川へ大量に流出した土砂による土砂・洪水氾濫被害が上下流域で発生。



降水量と被害状況等の比較



令和4年8月の大雨における施設効果事例

○土石流が発生した下土沢地区及び下関江沢地区の2件では、5基の砂防堰堤が2地区・13戸の人家を保全したと推計



代表事例① 下関江沢



代表事例② 下土沢



6

令和4年8月からの大雨における砂防関係施設の効果事例(飯豊山系砂防事務所管内)

令和4年8月19日現在 速報版

➤ 荒川流域においては、令和4年8月3日からの大雨により、新潟県村上市等で39件の土石流発生が確認されたが、整備した砂防堰堤が土砂(流木含む)を捕捉する等、13件において被害軽減の効果が見られた。

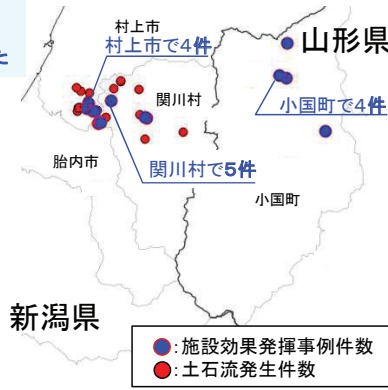
荒川流域において

13件の土石流被害軽減効果報告があった

土石流発生件数

県	市町村	土石流発生件数※
山形県	小国町	4件
新潟県	村上市	20件
	関川村	15件
計		39件

※ 渓流単位でカウント



たいたし いわねぐんせきかわむら しもくえざわ
新潟県胎内市、岩船郡関川村(下飯江沢砂防堰堤群)

災害発生日: 令和4年8月4日
土石流捕捉量: 10,300m³ (調査中)



にしおきたまぐんおぐにまち いしたきわ
山形県西置賜郡小国町(石滝沢砂防堰堤)

災害発生日: 令和4年8月3日
土石流捕捉量: 約1,260m³



にしおきたまぐんおぐにまち こごくら
山形県西置賜郡小国町(小倉砂防堰堤)

災害発生日: 令和4年8月3日
土石流捕捉量: 約300m³



にしおきたまぐんおぐにまち しょうくろうのさわ
山形県西置賜郡小国町(庄九郎の沢砂防堰堤)

災害発生日: 令和4年8月3日
土石流捕捉量: 約2,100m³



にしおきたまぐんおぐにまち みょうざわがわ
山形県西置賜郡小国町(明沢川第3号砂防堰堤)

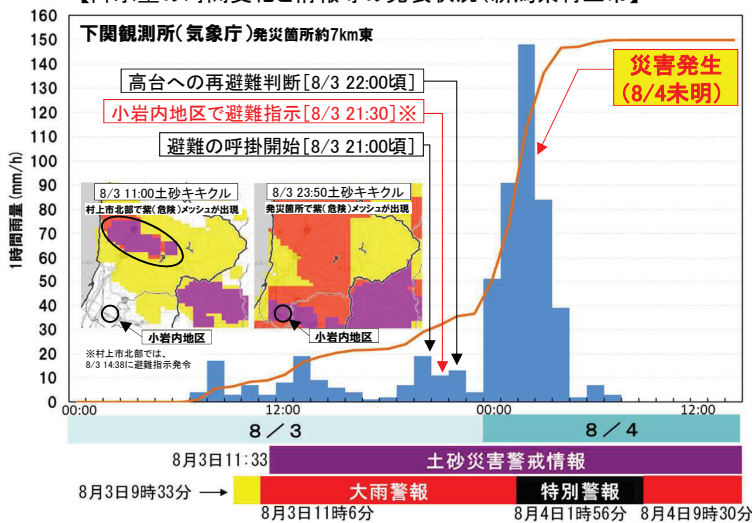
災害発生日: 令和4年8月3日
土石流捕捉量: 約50,000m³ (調査中)



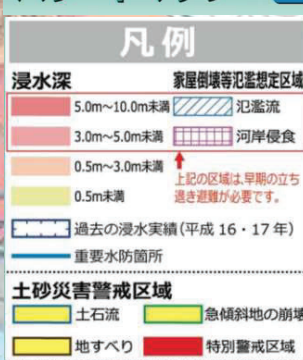
過去の洪水教訓、避難の呼び掛けにより被害を逃れた事例(新潟県村上市小岩内地区)

- 令和4年8月3日からの大雨において、新潟県村上市小岩内地区では、複数の住宅が巻き込まれる土石流災害が発生。
- 地区役員が3日21時頃、住宅を1軒ずつ回り、避難を呼び掛けた。一度は地区の公会堂に避難したが、昭和42年羽越水害を教訓とし、高台に位置する住宅等へ「再避難」を実施し、犠牲者はいなかった。

【降水量の時間変化と情報等の発表状況(新潟県村上市)】



村上市洪水・土砂災害ハザードマップ 荒川地区



災害発生場所

【区長コメント】

- いち早く高台に再避難できたのは、55年前の大水害(羽越水害)の経験が大きい。(公会堂は羽越水害でも被害に遭った場所だった)
- 空振りでもいいと開き直り、住民たちに再避難を呼び掛けた。